

2024
9
NO.470

調査ニュース

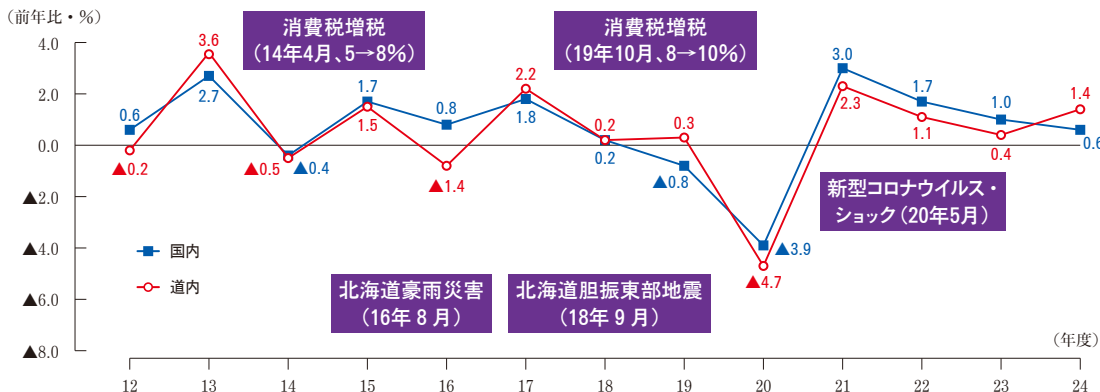
秋の特別号

今月の注目点

設備投資がけん引し、道内経済は4年連続のプラス成長に

2024年度の道内経済は、4年連続のプラス成長となる見通しです。GX（グリーン転換）関連やラピダス社の工場建設などの大型設備投資がけん引し、道内の実質経済成長率は前年比+1.4%と全国（同+0.6%）の伸びを上回るとみられます。さらに、物価高の影響が残存するなかでも、春闘の結果を受けた所得情勢の改善などが、道内経済を下支えするでしょう（P 3-7に関連記事を掲載）。

実質経済成長率の見通し（国内、道内）



(注1) 国内経済成長率は、23年度までが実績。24年度が道銀地域総合研究所の予測。
(注2) 道内経済成長率は、21年度までが実績。22年度以降が道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 内閣府、北海道、国土交通省北海道開発局の資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

- 最近の道内経済動向 2
- 経済観測 3
 - 北海道経済の見通し（2024年度年央改訂）
～ 設備投資がけん引し、道内経済は持ち直し基調が持続～
- ほくほくだより 8
 - 「ほくほくコンサルティング」始動
～ オーダーメイド型のコンサルサービスで経営課題を解決～
- 研究者の視点 寄稿 10
 - 北海道に必要なツーリズム戦略
- 北海道の未来 シリーズ⑺ 寄稿 13
 - アグリテックと北海道の可能性
- 図表でみる北海道 シリーズ⑳ 16
 - 2023年度「ふるさと納税」実績（北海道分）



最近の道内経済動向

- 道内景気は、緩やかに持ち直している。
- 先行きは持ち直し基調が続くとみられるものの、物価高の影響が続くことで持ち直しのテンポは緩やかなまま推移すると予想している。

(注) 基調判断は2024. 8. 22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(6~7月実績が中心)。

●個人消費は足踏みしている

6月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、百貨店・スーパー(前年比+6.5%)やコンビニエンスストア(同+1.8%)の販売額は増加した一方、新車販売台数(軽含む乗用車、同▲0.9%)は減少した。需要側の統計では、家計の消費支出額(6月の家計調査を基に算定)は同+0.1%と2ヵ月連続で増加した。総じてみると、個人消費は足踏みしている。

●観光は持ち直し基調にある

道内への外国人入国者数(7月:17.7万人)は前年比+20.2%と増勢を維持している。また、来道者数(6月:120.1万人、国内交通機関経由)は同+0.1%と、3ヵ月ぶりに前年を上回った。観光は、インバウンドの増勢を主因に持ち直し基調にある。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●住宅建築は減少傾向にある、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は緩やかに持ち直している

新設住宅着工戸数(6月)は、前年比▲23.9%と3ヵ月ぶりに減少した。主要な利用関係別にみると持家(同▲4.3%)、貸家(同▲23.1%)、分譲住宅(同▲42.1%)のすべてで減少した。分譲住宅の内訳をみると、マンション(同▲61.4%)、戸建て(同▲7.4%)ともに減少した。

日銀札幌支店が7月1日に公表した企業短期経済観測調査(北海道)で、24年度の設備投資計画[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)]をみると、全産業は前年比+21.1%と、前年の伸び(同+4.8%)を大きく上回る計画となっている。

公共工事出来高(6月:1,450.5億円)は前年比+23.4%と5ヵ月連続で増加した。公共工事の契約ベースである公共工事請負金額(7月:1,165.0億円)は同+16.3%と2ヵ月ぶりに増加した。

●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産(5月)は前月比+5.4%と2ヵ月ぶりに上昇した。金属製品(同▲2.9%)などが低下した一方、輸送機械(同+20.0%)などが上昇した。

●輸出は横ばい圏内で推移している

通関輸出額(7月:328.2億円、速報値)は、前年比+2.2%と2ヵ月連続で増加した。「魚介類及び同調整品」(同▲31.7%)などが減少した一方、「自動車の部分品」(同+49.2%)や「鉄鋼くず」(同2.1倍)などが増加した。

●雇用情勢は緩やかに持ち直している

6月の有効求人倍率(原数値、パート含む常用)は0.88倍(前年差▲0.09ポイント)となった。有効求職者数(6月:90,015人、パート含む常用)は前年比+1.5%と3ヵ月連続で増加した。

道内の設備投資計画について

道内企業の24年度設備投資計画を各機関のアンケート調査(全産業)でみると、すべての調査で前年の伸びを大きく上回っている。資材高騰などを理由に先送りしていた投資が発現しているほか、GX(グリーントランスフォーメーション)関連やデジタル関連の投資などが計画されている。

(前年比・%)

	①日銀短観		②法人企業景気予測調査		③設備投資計画調査	
	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度
全産業	4.8	21.1	▲13.8	36.0	13.0	53.9
製造業	25.8	33.5	27.9	28.7	8.1	14.7
非製造業	▲4.0	14.2	▲23.5	39.0	14.1	63.4

(注1) 日銀短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(注3) 設備投資計画調査の調査対象は、金融・保険業等を除く資本金1億円以上の道内本社企業。

(注4) 各調査とも23年度が実績、24年度は計画。

(注5) なお、北海道銀行では、24年度の実質設備投資額を約1.8兆円(前年比+39.3%)と予測している。

(出所) ①日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(24年6月調査)」
②北海道財務局「法人企業景気予測調査(24年4-6月期)」
③日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査(24年6月)」

北海道経済の見通し（2024年度年央改訂）

～ 設備投資がけん引し、道内経済は持ち直し基調が持続 ～

足元までの道内経済は、物価高の影響を受けつつも、持ち直し基調が持続しています。本稿では、北海道銀行が8月1日に発表した「北海道経済の見通し（2024年度年央改訂）」をベースに、24年度の道内経済のポイントについて取り上げます。

1. 道内経済の現状

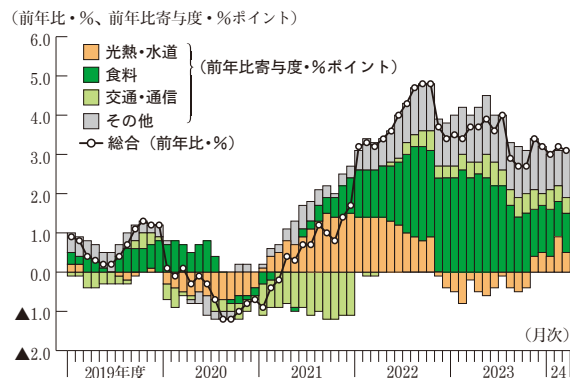
24年度入り後の道内経済は、持ち直し基調が続いているものの、物価高の影響が道内景気の重石となり、テンポは緩やかなものにとどまっているとみられます。実際に、道内の消費者物価指数（総合：6月）をみると、前年比+3.1%と5ヵ月連続で3%を超える高い伸び率となりました（図表1）。内訳をみると、電気・ガス料金に対する補助が半減したことにより「光熱・水道（同+5.4%）」が上昇しました。一方、「食料（同+3.9%）」は23年5月（同+10.0%）をピークに伸び率が鈍化しており、原材料高を発端とした食料品など生活必需品の価格転嫁は、一巡しつつあることがうかがえます。また、政府は、「酷暑乗り切り緊急支援」として8月から10月までの3ヵ月間、電気・ガス料金に対する補助を再開する方針を示しました。これを受けて、「光熱・水道」は、一時的に押し下げられることが見込まれます。これらをふまえると、先行きの消費者物価は、伸び率が次第に鈍化していくと予想されます。ただ、円安の進行や人件費の増加などを背景に、企業による小売価格の値上げなどの価格転嫁は続くことなどから、鈍化のペースは緩やかなものにとどまるでしょう。

他方、企業の価格設定には積極的な動きがみられます。日本銀行札幌支店が公表した短観（北海道分、6月調査）で製造業の価格判断をみると、販売価格判断D I（「上昇」-「下落」）は31と3月調査と比べて8ポイント上昇しました。また、仕入価格判断D I（同）は56と同月調査と比べて6ポイント上昇しました（図表2）。販売価格判断D I、仕入価格判断D Iともに、ピークアウトしつつも、いずれも直近10年と比較して高水準で推移しています。企業が、仕入コストの上昇分を販売価格に転嫁した結果が現れている一方、販売価格判断D Iから仕入価格判断D Iを引いた差分（図表2の灰色部）をみると、企業の価

《予測に関する前提条件》

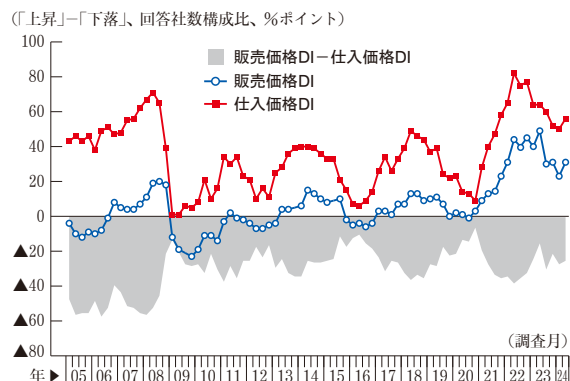
- ①日本銀行は2024年度中に追加利上げを実施することを想定。
- ②F R B（米連邦準備理事会）は、2024年中に政策金利の引き下げを実施すると想定。ただ、そのペースは鈍いものになるため、依然として高い政策金利を背景に米国景気の回復ペースは鈍化すると見込んだ。
- ③世界的に軍事衝突が頻発するなか、一部の産油国で減産による価格調整が継続することから、原油価格は高止まると想定 [予測期間内80-90ドル/バレルの水準（ドバイ原油）]。
- ④為替相場（ドル円レート）は年度後半から年度末にかけて、わが国と主要国との金利差縮小が意識され、一時的に円安圧力が弱まると想定。

図表1 消費者物価指数（総合・道内）



(注) 直近は24年6月まで。
(出所) 総務省「消費者物価指数」を基に道銀地域総合研究所作成

図表2 価格判断（製造業）



(注) 直近は24年6月調査。
(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道分）」を基に道銀地域総合研究所作成

格転嫁余地があることがうかがえます。価格転嫁を通じて企業収益の底上げ、ひいては賃上げとの好循環を持続的に進んでいくことが、今後の企業活動のカギとなるでしょう。

2. 先行きの道内経済見通し

24年度の道内経済は、緩やかな持ち直し基調が持続すると見込んでいます。企業の設備投資意欲が高まっている下、GX（グリーン・トランスフォーメーション）関連や次世代半導体製造の工場関連などの大型設備投資が、道内経済を押し上げるでしょう。また、インバウンドが回復し、道内経済の持ち直しを後押しするとみられます。物価高の影響が下押し圧力となるものの、年度後半には実質賃金が改善に向かい、消費マインドも改善することから、個人消費は緩やかな持ち直しに転じるでしょう。以下、需要項目別に確認します。

①雇用・所得情勢

24年度の名目雇用者報酬は前年比+1.4%と予測しました（図表3）。

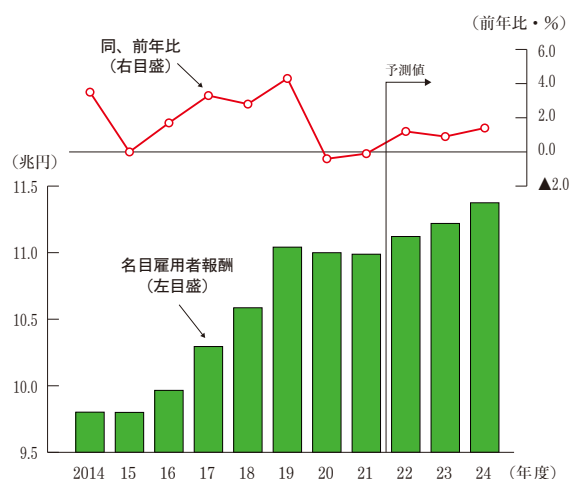
雇用情勢を見通すと、労働需給のひっ迫を受けた売り手市場が継続すると見込んでいます。帝国データバンク札幌支店の道内企業向け意識調査（2024年4月）によると、正社員が不足していると回答した企業の割合は53.8%と、同時期調査では3年連続で50%を超え、コロナ禍前の2019年（51.9%）を上回りました（図表4）。また、非正社員が不足していると回答した企業の割合は35.0%と、2019年（35.3%）に次ぐ高水準でした。足元、一部企業では、すでに人手不足を起因として企業活動に影響を及ぼしており、その解消に向けた取り組みが急務となるでしょう。

所得情勢は、年度内、次第に改善していくとみられます。連合北海道が7月に公表した24年春闘（第7回回答集計結果）での道内の賃上げ率（定昇相当込み賃上げ計）は4.51%となりました。価格転嫁によって業績が改善した企業による自発的な動きなどを背景に、32年ぶりに4%を上回る見込みとなっています。ただ、春闘の結果が賃金へ波及していくまでに、一定の時間を要することから、実質賃金が前年比で増加に転じるのは年度後半になるでしょう。

②民間最終消費支出（以下、個人消費）

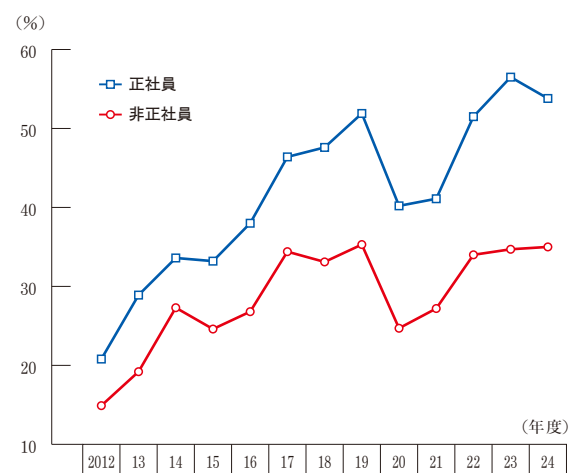
24年度の実質個人消費は前年比+0.4%と予測しました（図表5）。

図表3 名目雇用者報酬の見通し



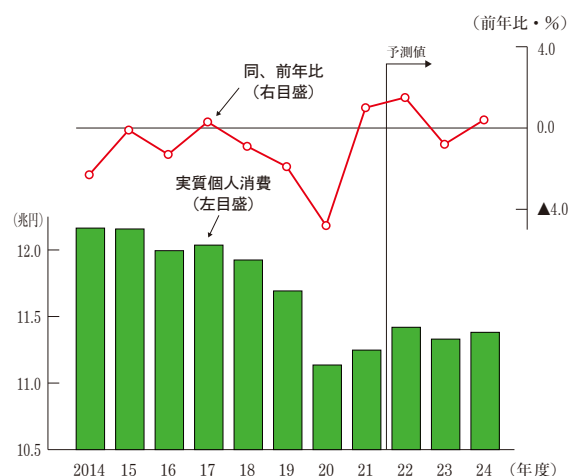
(注) 2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表4 人手不足と回答した道内企業の割合



(注) 各年4月時点。
(出所) 帝国データバンク札幌支店「人手不足に対する道内企業の動向調査」

図表5 実質個人消費の見通し



(注) 2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

24年度前半の個人消費は、持ち直しに向かうものの、物価高が足かせとなるでしょう。外食や宿泊などのサービス消費は持ち直し基調が続くとみられますが、実質賃金の減少が続く中で、家計の節約志向は高まっており、被服などの半耐久財消費や、食料などの生活必需品を含む非耐久財消費が弱含んで推移するでしょう。24年度後半の個人消費は、実質賃金が上向くことで、家計の購買力も改善する見通しです。サービス消費は持ち直し基調を堅持するほか、半耐久財消費や非耐久財消費も、消費マインドの改善を受けて持ち直していくと見込まれます。

ただ、耐久財消費のうち、新車販売は、先行きの不透明感が拭えない状況が続くでしょう。足元では解消したと報じられていますが、一部自動車メーカーによる認証不正問題の影響を受け、昨年末から当該メーカーでは出荷が停止しました。さらに6月には、複数の自動車メーカーで認証不正問題が明らかとなり、生産面にも一部影響を及ぼしたとみられます。そのため、道内での新車販売も自動車生産の減少から時間差を伴って、弱めの動きになることは避けられないでしょう。

③民間住宅投資（以下、住宅投資）

24年度の新設住宅着工戸数は前年比+1.8%と予測しました（図表6）。

昨年来続く千歳市周辺における特需を追い風とした貸家の増加などが、道内の着工戸数全体を押し上げる見通しです。ただ、住宅価格は上昇を続けており、着工戸数の改善に対して足かせとなるでしょう。実際に、住宅建設にかかるコスト（工事原価）を建築費指数で確認すると、直近24年6月では、分譲マンションや貸家の多くが含まれる「集合住宅」（前年比+5.0%）、持家や分譲戸建てを示す「住宅」（同+4.4%）ともに上昇が続いています（図表7）。もっとも、年度後半には現役世代の所得情勢が改善に向かうことを受けて、ファミリー層の住宅取得マインドも徐々に改善に向かうとみられます。

また、分譲戸建ての在庫状況（札幌市内）を日本アメニティクリエイト社の調査で確認すると、23年7月の1,155戸をピークに減少が続いています（直近24年5月：751戸）。在庫の減少に伴い、分譲戸建ての着工戸数は次第に下げ幅を縮小するでしょう。総じてみると、持家・分譲住宅ともに前年割れが続くものの、貸家が全体を下支えすると見込まれます。

図表6 新設住宅着工戸数の見通し

利用関係別	年度					見通し 2024
	2019	2020	2021	2022	2023	
新設住宅着工戸数(戸) (前年比・%)	32,486 ▲9.2	31,772 ▲2.2	32,091 1.0	29,576 ▲7.8	28,419 ▲3.9	28,944 1.8
持家(戸) (前年比・%)	11,821 0.7	11,068 ▲6.4	11,616 5.0	9,499 ▲18.2	8,157 ▲14.1	7,216 ▲11.5
貸家(戸) (前年比・%)	15,625 ▲20.0	15,262 ▲2.3	14,536 ▲4.8	14,251 ▲2.0	15,836 11.1	17,649 11.4
分譲住宅(戸) (前年比・%)	4,707 15.7	5,110 8.6	5,377 5.2	5,324 ▲1.0	3,875 ▲27.2	3,528 ▲9.0
マンション(戸) (前年比・%)	2,048 17.4	2,367 15.6	2,087 ▲11.8	2,347 12.5	1,821 ▲22.4	1,650 ▲9.4
戸建て(戸) (前年比・%)	2,649 14.6	2,740 3.4	3,223 17.6	2,959 ▲8.2	2,023 ▲31.6	1,849 ▲8.6

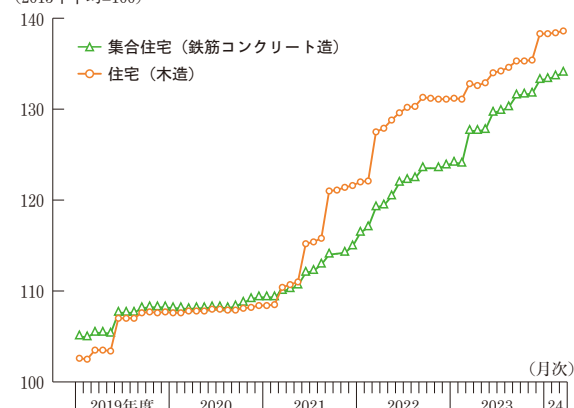
<参考>

名目住宅投資(億円) (前年比・%)	7,557 14.9	7,213 ▲4.6	7,776 7.8	7,566 ▲2.7	7,574 0.1	7,604 0.4
-----------------------	---------------	---------------	--------------	---------------	--------------	--------------

- (注1) 新設住宅着工戸数は、23年度までが実績。24年度は道銀地域総合研究所の予測。
- (注2) 名目住宅投資は、21年度までが実績値。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
- (注3) 利用関係別には上記のほかは給与住宅があるも、構成比が小さいため記載していない。
- (注4) 分譲住宅の内訳には上記のほかは「その他」があるも、構成比が小さいため記載していない。
- (出所) 国土交通省「住宅着工統計」、北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表7 札幌市の建築費指数（工事原価）の推移

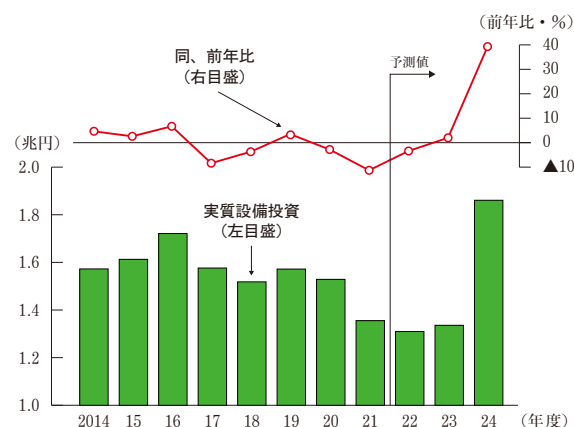
(2015年平均=100)



(注) 24年6月まで。直近2カ月は速報値。

(出所) 一般財団法人 建設物価調査会「建築費指数」

図表8 実質設備投資の見通し



(注) 2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

④民間設備投資（以下、設備投資）

24年度の実質設備投資は、前年比+39.3%と予測しました（図表8）。

日本銀行札幌支店が公表した短観（北海道分、6月調査）で、24年度の設備投資額[ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）]をみると、全産業ベースで前年比+21.1%と大幅な増加計画となっており、企業の設備投資意欲が高まっていることがみとれます（図表9）。これまで資材高騰などを理由に計画の先送りや見直しを行った企業が、設備投資に踏み切る姿勢を鮮明にしたとみられます。設備投資の内訳は、デジタル関連など従前より継続している案件に加えて、風力発電施設建設など、道内における設備投資機運の高まりを受けたGX関連の新たな計画などが挙げられます。

さらに、今年度の設備投資の目玉は、次世代半導体の製造を目指すラピダス社の工場および試作ライン建設といえるでしょう。来春の試作ライン稼働に向けて、工事が進捗しており、今年度後半には、半導体製造装置をはじめとする大規模な設備機器が設置される見込みです。同社の設備投資計画が数兆円に上ると報じられていることなどを勘案し、道内の設備投資を大幅に押し上げると予想されます。また、千歳市や苫小牧市近辺を中心に、国内外の半導体関連企業が進出するケースも目立っており、こうした動きも設備投資を押し上げるとみています。

⑤地方政府等最終消費支出（以下、政府消費）

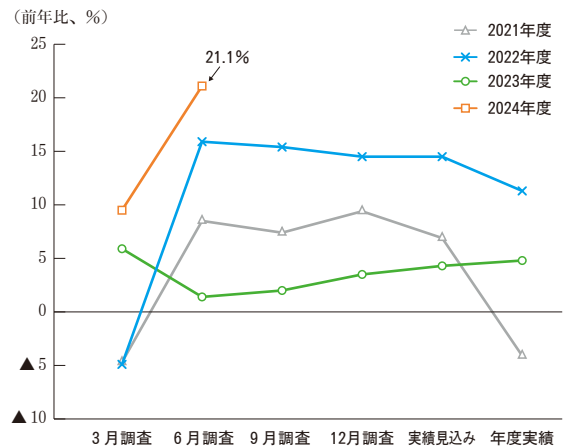
24年度の実質政府消費は前年比+0.9%と予測しました（図表10）。

まず、人件費を確認すると、24年春闘の結果を受けて、道内民間企業の賃上げ率は昨年を上回る高い伸び率になると見込まれます。このような民間企業の動きと歩調を合わせるように、24年度の道職員、各市町村職員の月給・ボーナスも引き上げられるでしょう。また、医療費を確認すると、24年度の診療報酬改定では、本体部分で0.88%の引き上げが実施されました。診療報酬改定は、医療従事者の人材確保や物価高への対処を目的としたものですが、医療費の増加を通じて政府消費の押し上げ要因となるでしょう。

⑥公的固定資本形成（以下、公共投資）

24年度の実質公共投資は前年比▲1.1%と予測しました（図表11）。

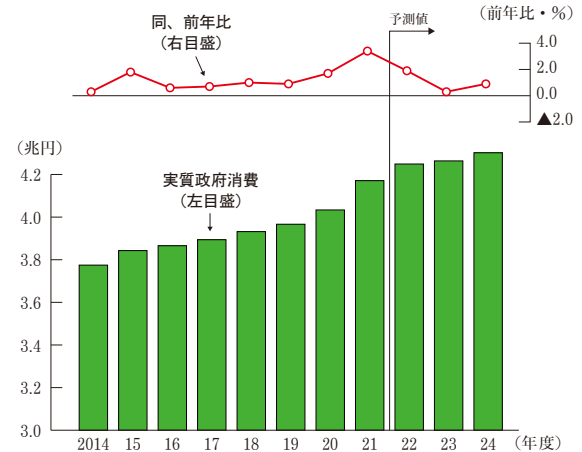
図表9 日銀短観による道内設備投資計画



(注) 短観の調査対象は「電気・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く。

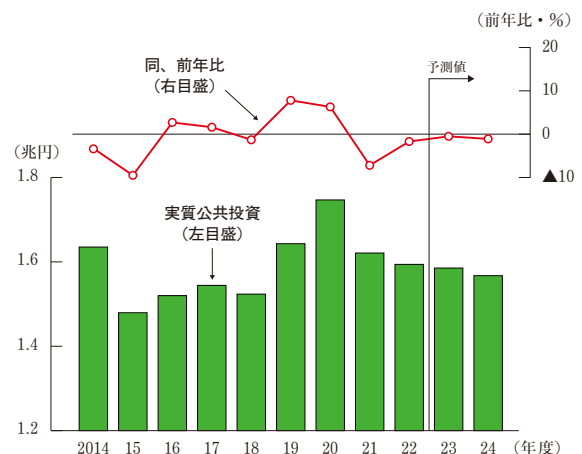
(出所) 日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査（北海道、6月調査）」

図表10 実質政府消費の見通し



(注) 2021年度まで実績。22年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「道民経済計算」を基に道銀地域総合研究所作成

図表11 実質公共投資の見通し



(注) 2021年度までが確報値。22年度が速報値。23年度以降が道銀地域総合研究所の予測。

(出所) 国土交通省北海道開発局「資本形成調査」を基に道銀地域総合研究所作成

公共工事における年度当初予算を確認すると、前年比でほぼ横ばいとなっています。国の事業においては、国土強靱化対策が続く中で、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震のほか、災害対応に向けた社会基盤の形成などを想定した事業が底堅い動きになると予想します。道の事業では砂防整備、空港港湾関連の予算が増加しており、インフラ整備を主体に底堅く推移するとみられます。一方、道内の公共投資を下支えしていた北海道新幹線・札幌延伸工事の遅れが、先行きの公共投資の下押し要因となるでしょう。

⑦財貨・サービスの移輸出（以下、移輸出）

24年度の実質移輸出は前年比+0.9%と予測しました。

まず、財の移輸出のうち、輸出の先行きを見通すと、中国以外の国・地域向けの水産物輸出が増加しているものの、中国による日本産水産物の輸入停止措置の解除時期が見通せないなかで、減少基調が続くでしょう。移出（北海道→都府県）は、持ち直すと見込まれますが、内需の回復が緩やかなものとなる下、持ち直しのテンポは緩慢なものにとどまるでしょう。総じてみると、財の移輸出は、輸出の減少が下押し圧力となり、弱含むと見込まれます。

一方、サービスの移輸出は、インバウンドの回復がけん引し、サービス輸出を中心に持ち直し基調が続くと見込まれます。観光庁の宿泊旅行統計をみると、直近4月の道内の外国人延べ宿泊者数（45.3万人）は、前年比+40.3%と増加しました。先行きも、インバウンドは回復基調が続くとみられます。ただ、空港職員の人手不足や航空燃料不足などによって、国際線の運航再開が中止になるなどの下押し圧力を受けて、回復テンポは緩やかなものとなるでしょう。24年度の道内インバウンドは、18年度比約9割の水準になると見込まれます（図表12）。一方、観光庁の訪日外国人消費動向調査をみると、24年1-3月期の1人当たり消費額は16.3万円と19年同期（13.5万円）を約2割上回っており、結果的に、インバウンド消費額は、コロナ禍前ピークを上回ると予想しました。

⑧財貨・サービスの移輸入（以下、移輸入）

24年度の実質移輸入は前年比+5.0%と予測しました。

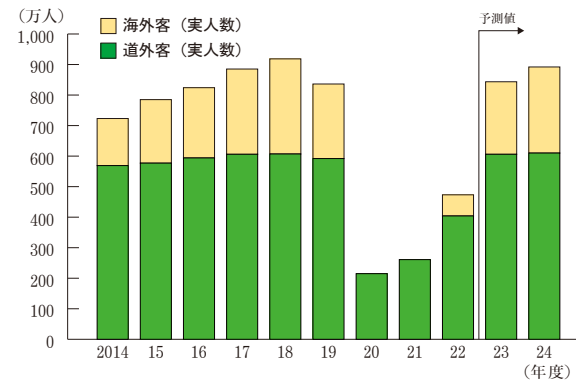
道内内需の持ち直しが緩慢なテンポにとどまるものの、ラピダス社の半導体製造装置な

どの大規模な設備機器の多くが計上されると見込んでいます。

以上をふまえ、24年度の実質道内総生産は前年比+1.4%（名目：同+3.9%）と予測しました（図表13）。

（菊池 祥平）

図表12 道外客と海外客の見通し



(注) 2022年度まで実績。2023年度以降は道銀地域総合研究所の予測。
(出所) 北海道「北海道観光入込客数調査報告書」などを基に道銀地域総合研究所作成

図表13 道内経済の見通し（前回予測との比較）

項目	年度	（前年比、%）			（前回(12月)予測）	
		22年度 【実績見込】	23年度 【実績見込】	24年度 【見通し】	23年度 【見通し】	24年度 【見通し】
実質道内総生産(支出側)		1.1	0.4	1.4	0.7	1.5
（伸び率）	個人消費	1.5	▲0.8	0.4	▲0.2	0.6
	住宅投資	▲8.1	▲0.7	▲0.1	2.2	1.1
	設備投資	▲3.4	2.0	39.3	2.1	37.8
	政府消費	1.9	0.3	0.9	0.3	0.7
	公共投資	▲1.7	▲0.5	▲1.1	▲0.6	▲0.9
	移輸出	2.1	1.8	0.9	1.8	1.0
（寄与度）	移輸入	1.7	0.0	5.0	0.1	5.2
	個人消費	0.9	▲0.4	0.3	▲0.1	0.3
	住宅投資	▲0.3	▲0.0	▲0.0	0.1	0.0
	設備投資	▲0.2	0.1	2.6	0.2	2.8
	政府消費	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1
	公共投資	▲0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.0	▲0.1
	移輸出	0.7	0.7	0.3	0.7	0.4
	移輸入	▲0.7	0.0	▲1.9	▲0.0	▲2.1
	道内民需	0.7	▲0.3	2.9	0.1	3.2
	公的需要	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1
純移輸出	0.1	0.7	▲1.6	0.6	▲1.8	
名目道内総生産		2.0	4.7	3.9	4.7	3.1
消費者物価指数(道内・総合)		3.9	3.4	3.1	3.4	2.8
鉱工業生産指数(道内)		▲5.4	▲2.0	1.1	▲2.9	1.6

(注1) 実質道内総生産は2015暦年連鎖価格方式。政府消費は地方政府等最終消費支出。
(注2) 在庫変動などが存在するため、各需要項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
(注3) 移輸出および移輸入は、道銀地域総合研究所による推計値。
(注4) 消費者物価指数、鉱工業生産指数は、23年度までが実績。
(出所) 北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

北海道銀行発表の「北海道経済の見通し（2024年度年央改訂）」にかかる資料全文は、右記QRコードまたは、次よりご覧いただけます。【北海道銀行のホームページ（アドレスは本誌の裏表紙に記載）→法人のお客さま→北海道経済の見通し】



「ほくほくコンサルティング」始動

～オーダーメイド型のコンサルサービスで経営課題を解決～

株式会社ほくほくフィナンシャルグループが出資・設立した「ほくほくコンサルティング株式会社」が、2024年7月に開業しました。本稿では同社社長がご挨拶を兼ね、地域に根差したコンサルティングファームを目指す同社の概要・特徴等を紹介します。



ほくほくコンサルティング
株式会社

代表取締役社長

山口 新太郎

1. 北陸銀と道銀、双方のノウハウを結集

ほくほくコンサルティング株式会社（以下、当社）は、北陸銀行と北海道銀行（以下、両行）を傘下に擁する株式会社ほくほくフィナンシャルグループ（以下、ほくほくFG）の100%出資により設立されました。両行はこれまで個々に、お客様向けに多岐にわたる専門コンサルティングサービスを提供してきましたが、近年、企業の抱える経営課題やニ-

ズは複雑化・専門化・多様化しています。そこで、ほくほくFGでは“両行が蓄積してきた実績・経験・知見・ノウハウを結集することが、より質が高く、今まで以上に満足いただけるサービスの提供につながる”と考え、当社の設立に至りました。

2. 成長ステージに合わせたコンサルメニュー

両行が提供してきたサービスのうち当社では、①企業の合併・買収に向けて支援する「M&Aアドバイザー」、②後継者（含む親族外）へのスムーズな事業引き継ぎを支援する「事業承継コンサルティング」、③その他経営全般における課題の解決を支援する「経営コンサルティング」、の3つを業務の柱としています。お客様が抱える課題の解決に向け、企業の成長ステージに合わせたコンサルティングメニューで、経営を強力にサポートします。

ほくほくコンサルティング(株)の業務内容



1

M&A アドバイザー業務

後継者問題で事業継続に悩む
経営者さまや
成長戦略でお悩みの経営者さまへ
M&Aを活用した
企業の存続と成長の実現を
ご支援いたします。



2

事業承継 コンサルティング業務

非上場企業における
経営者さまの世代交代に伴う
自社株承継について、
スムーズな承継が
実現できるよう
ご支援いたします。



3

経営コンサルティング 業務

事業計画の策定、営業力強化、
原価管理の強化、
業務効率化、組織風土の改革、
人事制度の設計など
企業のさまざまな
課題解決のご支援をいたします。

3. 広域地域金融グループの強みを活かす

今後の人口減少が避けられない地域経済。その維持・発展のためには、新陳代謝を通じた経済の活性化が必要不可欠です。M&Aや事業承継によるオーナーシップの移行は、そうした新陳代謝の代表的な手段の一つといえるでしょう。オーナーシップの移行は、“経営者にとって最後の決断”とも言われるなど重要な意思決定を要します。当社では経営者に寄り添い、納得のいく意思決定に導く存在でありたいと思っています。M&Aは、株式(=資本)という強いつながりで企業同士が手を結び、お互いの弱みを補完し合いつつ、強みをより伸ばしていく手段です。当社の強みの一つである、広域地域金融グループとしてのネットワーク(両行の営業展開地域は、北海道・北陸3県・東名阪)を最大限に活用し、遠隔地企業との資本提携など、マッチングに際しての有益な選択肢・情報を提供します。

また、経営コンサルティング業務においては、経営理念・ビジョンと連動した戦略策定、および施策の具体化に向けたサポートが重要であると考えています。あるべき論で語るだけでなく、共に考え共に実行するパートナーとしてお客様の成長を支援します。

4. オーダーメイド型のサービス提供

現代は、グローバル経済の進展やデジタル技術の発展を背景に、ビジネスを取り巻く環境は大きく変化しています。地方ではさらに、人口減少による地域経済の縮小や、少子高齢化による労働力不足・後継者不足など、多くの問題への対応が迫られています。しかしながら、これらの問題は様々な要因が組み合わ

さっているため、今までの成功事例をそのまま適用することができず、シンプルな方法で解決できないことがほとんどです。

当社では、そのような複雑化する経営課題に対して、お客様一社一社に寄り添ったオーダーメイドのコンサルティングサービスを提供できる体制を整えています。3つの各業務分野において、豊富な知識と経験を有する専門人材を揃え、広域地域金融グループとしての強みを最大限に活用します。また、各業務の社内ノウハウを有機的に活用することで、単一サービスでは提供できないような高付加価値・高品質のコンサルティングサービスを実現します。

5. 地域とともに未来を創造する

当社が提供する各サービスは、対象となる課題の解決がひとまずのゴールとなりますが、お取引先との関係性は半永久的に継続されます。新たな課題が顕在化した時には「真っ先に相談したい」と思っただけのような、お客様から選ばれるコンサルティングファームを目指します。

当社の使命は「コンサルティングサービスを通じて地域経済の持続的な発展に寄与すること」です。広域地域金融グループ・ほくほくFGの一員として、お客様の課題解決に全力で取り組み、地域社会とともに発展してまいります。

お客様のニーズ・期待にお応えできるよう、社員一同誠心誠意邁進する所存です。企業経営に関しお困りごとがありましたら、北陸銀行・北海道銀行の本支店を通じてなんなりとご相談ください。



札幌本社が入居するビル→

←富山本社が入居するビル



【企業概要】

富山本社：富山市一番町1-1
一番町スクエアビル4階
札幌本社：札幌市中央区大通西2-5
ほくほく札幌ビル8階

設立：2024年5月
資本金：1億円(ほくほくFG100%出資)
従業員数：50名(2024年8月末時点)
事業内容：M&Aアドバイザー業務
事業承継コンサルティング業務
経営コンサルティング業務

URL：<https://www.hokuhoku-consulting.co.jp/>



北海道に必要なツーリズム戦略



東京女子大学 現代教養学部
国際社会学科 教授

矢ヶ崎 紀子

《筆者略歴》（やがさき のりこ）

九州大学大学院法学府政治学専攻修士課程修了。住友銀行、日本総合研究所、国土交通省観光庁参事官（観光経済担当）、首都大学東京特任准教授、東洋大学教授などを経て、2019年4月から現職。国土交通省交通政策審議会観光分科会長（2019年5月～23年3月）。

1. ツーリズムの定義

ツーリズムとは「観光・レジャー、ビジネス、その他の目的で、連続して1年を超えない期間、通常的生活環境から離れた場所を旅行したり、そこで滞在したりする人の活動」（世界観光機関¹）です。休日・休暇を原資とした「観光・レジャー旅行」、平日に発生するMICE²を含む「ビジネス旅行」、その他の目的の大半を占め定期的な相互訪問とイベントリスクからの戻りが早いことが特徴の「友

人・親族訪問」の目的に分類されています。

さらに、3つの目的ごとに、インバウンド（外国人が来訪する旅行）、アウトバウンド（自国民の海外旅行）、自国民の国内旅行の3つに分類されます（図表1）。

これらの9つの分類を勘案してツーリズム戦略を組む必要があり、世界の国々では、自国内で生まれた富を地域間で取り合う国内旅行や自国の富を海外に持ち出すアウトバウンドではなく、外国の富を自国に持ち込むインバウンド振興が重要な戦略課題となっています。

2. 市場の特徴

わが国は、大規模な日本人国内旅行市場と、成長するインバウンド市場の両方を有しており（図表2）、これらを両輪としてツーリズムを振興していくべきです。

国内旅行市場は、わが国のツーリズム産業を支える一方で、年間に一度も観光旅行をしない人が4割以上であること、少子高齢化・人口減少の影響を徐々に受けていくこと、そして、年末年始・大型連休・お盆・夏休み等の多くの人々が休みやすい時期に旅行需要が集中し、平日需要が弱いという課題があります。

ツーリズム産業の生産性の向上のためには、

図表1 ツーリズムの分類と市場規模

	インバウンド (訪日外国人旅行)	アウトバウンド (日本人海外旅行)	日本人国内旅行
観光・レジャー	訪日外国人旅行 2,507万人 (2023) 5.3兆円 (2023)		日本人国内旅行 5.0億人 (2023)
ビジネス	全世界の外国人旅行*	日本人海外旅行 962万人 (2023)	*内訳* 宿泊旅行 2.8億人 17.8兆円 日帰り旅行 2.2億人 4.1兆円
友人・親族訪問	12.9億人 (2023)		

*国境を超えて1泊以上の旅行をした人

(出所) 世界観光機関、観光庁、日本政府観光局データより筆者作成

図表2 わが国の旅行消費額

(単位: 兆円)

	2014年	15	16	17	18	19	20	21	22	23
日本人国内宿泊旅行	13.9	15.8	16.0	16.1	15.8	17.2	7.8	7.0	13.7	17.8
日本人国内日帰り旅行	4.5	4.6	4.9	5.0	4.7	4.8	2.2	2.2	3.4	4.1
日本人海外旅行 (国内分)	1.1	1.0	1.1	1.2	1.1	1.2	0.3	0.1	0.6	0.9
訪日外国人旅行	2.0	3.5	3.7	4.4	4.5	4.8	0.7	0.1	0.9	5.3
合計	21.6	24.8	25.8	26.7	26.1	27.9	11.0	9.4	18.7	28.1

資料 観光庁「旅行・観光消費動向調査」及び「訪日外国人消費動向調査」に基づき作成。

(注1) 2020年から2022年までの「日本人海外旅行 (国内分)」及び「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値。

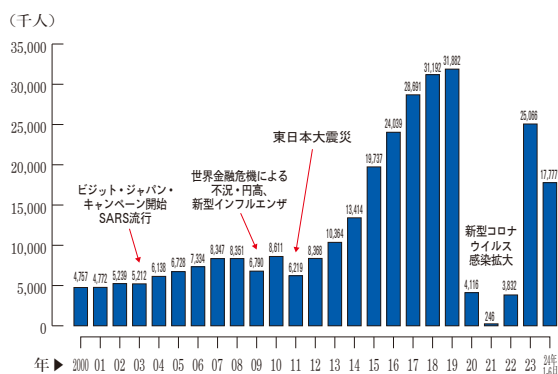
(注2) 四捨五入した値を表示しているため、個々の数値の合計は必ずしも総数と一致しない。(出所) 観光庁「令和6年版観光白書」p12より抜粋

¹ 持続可能な責任ある観光の促進を責務とする国連専門機関（略称：UN Tourism）。

² Meeting（企業が主催する会議・会合）、Incentive Travel（企業が主催する報奨旅行・研修旅行）、Convention（国際機関や学会等が主催する国際会議）、Exhibition/Event（国際展示・見本市や国際イベント）のビジネス・イベントの総称。

平日需要と閑散期需要を高める必要があります、ここに、平日も旅行するインバウンド需要を取り込む意義があります。2024年1-6月の訪日外国人旅行者数は1,777万人を超え、今年は過去最高を記録するでしょう（図表3）。しかし、最大の送客市場であった中国からの回復は遅れており、人口規模が小さい韓国・台湾・香港では訪日経験者が増加していることを勘案すると、今後は、滞在日数の長い欧米豪等からの誘客を強化し、送客市場のポートフォリオを進めていくべきです。富裕層を中心に涼しい地域で過ごすクールケーション、持続可能な旅への関心の高まり、デジタルノマド³等の新しいトレンドへの目配りも必要です。

図表3 訪日外国人旅行者数の推移



(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」を基に、筆者作成

3. 北海道に求められるツーリズム戦略

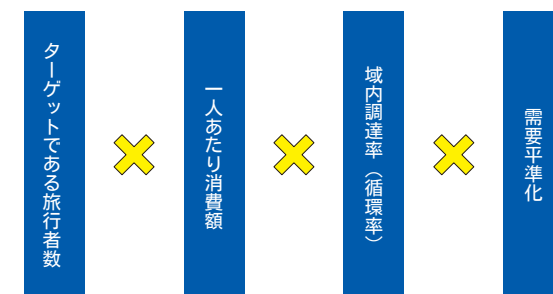
北海道の魅力は世界が評価しています。この恵まれた資源を活用してツーリズムによる地域経済活性化を実現するためには、観光資源と親和性がある望ましいターゲット層の旅行者数の増加、その旅行者の消費額を増やすこと、旅行消費が域内循環し多くの地元事業者のビジネスや利益につながることで、そして、こうした状況が年間を通じて行われること（需要の平準化）の4つの要素が必要です（図表4）。

① ターゲット～消費単価の高い将来の顧客の開拓

北海道の観光客の多くは道民であり、海外からは近隣の東アジアの国・地域からが実態

です。近隣からの観光流動は構築されているので、より遠くからの道外客やインバウンド客を増やすことに道内の力を結集する戦略が必要です。ターゲットは、北海道の自然や文化を大事にしてくれる、高所得・教養層のFIT（個人旅行者）とし、将来の顧客（上客）を開拓していくことが望ましいと考えます。まずは、世界が憧れるアドベンチャー・トラベル（AT）拠点としての地位を確立することが期待されます。そして、この経験から得られるであろうこと、特に、高価格の旅行商品を開発し商流に繋げていく力を他分野に活用していくと、北海道のツーリズム全体の底上げが期待できます。

図表4 ツーリズムによる地域経済活性化に必要な要素



(出所) 筆者作成

② 旅行消費の域内循環を強化

道内の2023年度観光消費額は1.2兆円と推計されていますが、これがどの程度道内に留まり、地域の事業者間を巡ったかは別の話です。旅行消費額の経済波及効果は可能性を示したものであり、いつ達成されるのかはわかりません。経済波及効果の数値に安心するのではなく、可能性を実体化するために域内の企業間連携を強化していく必要があります。

これには2つの方法があります。まず、宿泊施設を中心としたサプライチェーンを強化することです。宿泊産業は、原材料・資材の調達や外部委託を通じて域内に旅行消費を循環させる力が、ツーリズム産業の中で最も強いのです。もちろん、地域全体で地産地消や泊食分離が進められていることが前提です。

³ 国際的なりもトワーカー。わが国でも2024年3月からデジタルノマド及び配偶者等への特定ビザを発給。

もう一つは、旅のコンセプトを中心とした企業間連携です。和歌山県田辺市では、熊野古道を安心して歩けるよう旅人と地域をつなぐ、というコンセプトのもとに、「歩く旅」に必要な宿泊、弁当、ガイド、移動、荷物運送等全てのサービスを約260の地元事業者が提供する体制を整えています。2019年には欧米豪からの旅行者を中心に5.2億円の売上高でした。自動車メーカーが主導する縦の企業間連携とは異なり、ツーリズムの分野では、旅行消費の波及経路を地元企業の横の連携を活用して地域が自らデザインすることができるのです。

③需要平準化

時期と地域の偏りの平準化は難題であり、多くの人々が知恵と力を合わせて工夫していく必要があります。観光客が夏に集中する時期の偏りは、まずは、ビジネスであるMICE需要で補うことが王道です。特に、国際会議場等の大規模施設を必要としない、小規模な企業主催の会合やインセンティブ・トラベル（報奨旅行・研修旅行）への取り組みを強化していくことです。加えて、閑散期に誘客できるコンテンツを、観光分野以外の人々や事業者の視線を取り入れて開発していくことにも挑戦してください。

地域の偏りについては、人数ではなく、旅行者一人当たり消費額を平準化していく目標はどうでしょうか。初回訪問者やAT等の特別な目的を持たない旅行者は、定番の観光資源があり、交通が便利で宿泊施設等のキャパシティが大きい道央圏に集中し続けるでしょう。この緩和は難しいですが、道北圏、道南圏、オホーツク圏、十勝圏、釧路・根室圏ごとに拠点となるエリアを定め、①で示したターゲット層の誘客を図り、消費額で道央圏との格差を解消していく戦略が必要です。なお、SNSで有名になっただけで観光客の過度の集中が起こる可能性がありますから、「お客様は神様」という意識から脱して、情報発信をコントロールし、オーバーツーリズムを予防

していくことも大切です。

④道民の旅行促進

インバウンド客の増加には、首都圏空港等からの乗り継ぎに加えて、北海道に直接乗り入れる国際定期航空路線の維持・拡大が必須です。しかし、道民の海外旅行は伸び悩んでおり、海外の航空会社からの国際路線就航のオファーが実現しなかった例があります。道民のアウトバウンドを促進し、Two way tourism（双方向の交流）を目指していくことが大切です。ツーリズム産業に携わる人々は、まとまった休暇を取ることが難しく、あまり旅行をしていませんから、率先して旅行の経験値を上げてほしいと思います。

⑤観光地域づくり法人（DMO）⁴の強化

ツーリズム分野の戦略は、複雑なものでも特別なものでもありません。成果の違いは、ツーリズム事業者及び関連事業者が、地域全体を活性化させる「観光地域経営」の観点を大事にし、個別の事情を乗り越えて地域のためにまとまることができるか、事業者達をまとめ戦略を策定・実施する司令塔（DMO）が機能しているか、によるところが大きいのです。わが国のDMOには、国内市場向けの観光事業者の会員組織のまま、あるいは、国からの支援を目的に急拵えで立ち上げた組織が多いのが実態です。北海道のDMOには、世界のDMOと伍していけるレベルを目指し、持続可能な観光地域づくりを進めてほしいと願っています。

わが国は、経済や技術だけでなく、観光目的地としても魅力的であることを一所懸命に宣伝していた段階を超え、世界に評価される destinations として、いかにツーリズムを活用して地域を元気にしていくかを実践する段階に進んできました。国内とインバウンドの両市場を睨み、成果を獲得し続ける強かな戦略が求められています。私の郷里・北海道が先達となることを祈念しています。

⁴ Destination Management Organization. 観光地域づくり法人として観光庁が認定。2024年4月26日時点で301件。

アグリテックと北海道の可能性



㈱地域経済活性化支援機構 (REVIC) マネージャー

佐々木 哲平

《筆者略歴》 (ささき てっぺい)

地域金融機関、M&Aアドバイザーを経て、2018年より官民ファンド(株)農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE)、同社が投資した全てのアグリテックスタートアップを担当。2022年より現職。中小企業診断士、日本証券アナリスト協会認定アナリスト。

1. アグリテックの必然

アグリテックとは、AgricultureとTechnologyを組み合わせた造語です。「スマート農業」として農政でも推進されており、テレビドラマの題材にもなった自動運転トラクターや、農業用ドローンなどが、イメージされやすいのではないのでしょうか。ビッグデータ、IoT、AIといった技術革新が背景にあり、その農業領域への展開と位置付けられます。Fin Tech(金融×テクノロジー)など、世の多くの「X Tech」と代り映えしないようにも見えますが、前職での経験から、筆者は

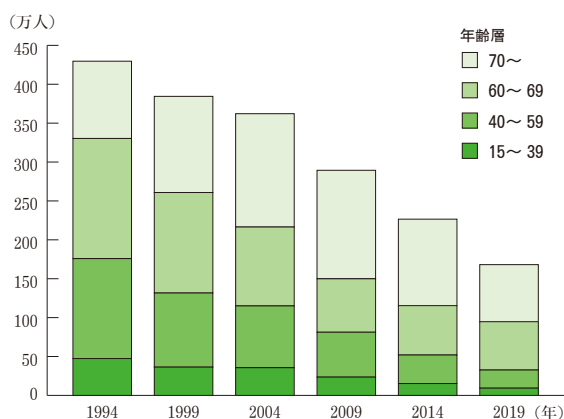
アグリテックに異なる認識を有しています。

図表1の通り、日本の農業就業人口は急速な勢いで減少しており、70歳以上が4割以上を占めていることからすると、10年後には更に半減していてもおかしくありません。国内農業の競争力強化のためには大規模化が必要だと叫ばれていましたが、足元の実態は「近隣の農家が離農してしまったので、仕方なく農地を引き受けた」という「やむを得ず型の大規模化」すら起きています。

そこで必要になるのが「より少ない人数でより多くの農地を活用するイノベーション」(＝アグリテック)だと考えています。多くの消費者向けスマホアプリのような「あったら便利」ではなく「無くしては現状維持すらできない」という意味での「必然」なのです。

少し異なる観点からも説明したいと思えます。農業経済学では、農業に投入される生産要素を土地、労働力、生物学的要素(≡種苗)、化学的要素(≡肥料・農薬)、機械学的要素(≡農機)に整理して分析します。各技術のイノベーションによって、土地当たり・人当たり生産性が向上してきました。アグリテックは、一人当たりで管理・制御可能な面積や農機数を飛躍的に向上させる、現代の農業イノベーションと言えるのです(図表2)。他にもゲノム編集技術(＝種苗のイノ

図表1 国内農業就業人口の推移



(出所) 農林水産省「農業構造動態調査」

図表2 農業のイノベーション例

農業の生産要素	歴史的なイノベーション	足元のイノベーション
土地		
労働力		
種苗	(生物学) ・栽培化(農耕) ・家畜化(牧畜) ・近代育種 (メンデルの法則)	・ゲノム編集
肥料・農薬	(化学) ・化学肥料 (ハーバー・ボッシュ法)	
農機	(機械学) ・牛馬 ・鉄器 ・農業機械	・アグリテック

(出所) 筆者作成

バージョン)もありますが、本稿では割愛します。

2. 北海道とアグリテックの親和性

北海道は国内最大の農産物供給地であるだけでなく、アグリテックの視点からも圧倒的な親和性があります(=北海道の強み)。

第1に、アグリテック普及に必要な市場規模があることです。そもそも「農業」は「工業」「サービス業」と同様、様々な業種を括った表現であり、作物・栽培方法で業種は分かります。アグリテックはあらゆる作物向けの魔法の杖ではなく、特定の作物群・栽培方法を対象としています。国内農業産出額(2022年)こそ約9兆円ありますが、最大の米で1.4兆円、主要な各畜産物がそれぞれ数千億円で続き、野菜で最も産出額の大きいトマトやイチゴでも約2,000億円です。仮に産出額の5%がアグリテックへ投資されうるとして、あるアグリテック企業がトマト向けシェア50%を得たとしても、その企業の年間売上高は50億円に過ぎません。しかも市場は品種、栽培方法や産地で細分化しています。細分化した市場では、アグリテックは拡販(=普及)に向けてなるべく大きな市場を足掛かりにする必要がありますが、北海道は多くの作物において、産地の規模、各農家の投資余力、いずれの観点からもそれが可能な市場なのです。

たとえば、肉牛・乳牛用の個体管理センサー・牛群管理システムを開発したデザミス

(株)の「U-motion」(写真1)は、九州の肉牛肥育農家や北海道の酪農家に多く用いられ、センサー普及数20万台を突破しました。最大生産地を足掛かりに成長した事例と言えます。

第2に、北海道に多い大規模経営とアグリテックの親和性です。アグリテックの多くは単なるセンシングや自動化ツールではなく、圃場などのデータの収集・分析そしてAIなどを用いた改善を志向しています。多くのデータがある大規模経営とアグリテックの親和性はとても高いのです。

第3に、国産アグリテックが更なる飛躍を遂げるための海外展開への活路の有力な一つが、北海道だということです。国内のある作物群で圧倒的なシェアを手にしたとしても、前述の通り、そもそも日本国内のアグリテックの潜在市場規模には限界があり、さらにその先を目指すには海外展開が重要な選択肢となります。帯広市に本社を構える(株)農業情報設計社のトラクター向けガイダンスアプリ「AgriBus-NAVI」(写真2)は、累計ダウンロード数が200万件を突破しています。実はその9割以上は海外ユーザーであり、大部分をブラジルなど南米と東欧圏が占めています。

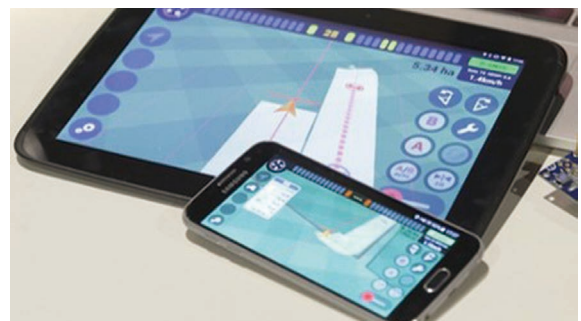
この背景にあるのは、同社がある十勝地方の畑作農家の経営規模と、南米や東欧圏の多くの「中小零細農家」がちょうど同程度の規模だったことが挙げられます。日本の農家の農地面積は狭いとされていますが、北海道を

写真1 個体管理センサー「U-motion」



首に装着するタイプ(写真1左)
増体してもベルト調整不要な耳標タイプ(写真1右)。
(写真提供:デザミス株)

写真2 トラクター向けガイダンスアプリ「AgriBus-NAVI」



手元のスマホ・タブレットのアプリがトラクター用カーナビになる手軽さから、世界規模でダウンロードされた。
(写真提供:株農業情報設計社)

基準とすると、世界的なボリュームゾーンにはまりやすくなり、北海道で支持された技術は海外に展開しやすいという面があります。

以上のことから、アグリテックが日本の農業の必然だとすれば、その聖地になるべくしてなるのは北海道であることがわかります。

3. 北広島からのヒント

ここまで、アグリテックや北海道の可能性を中心に述べましたが、最後に現状のアグリテックの課題と、どうしていくべきかのヒントとなる事例を記載します。

アグリテックは日本の農業の必然であり、アグリテックスタートアップも多く登場していると筆者は考えていますが、とは言え当初筆者が想定していたよりも普及の速度はゆっくりだったと言わざるをえません。

その理由として考えられるのは、第1にアグリテックを含む農業資材・農業機械を拡販するには、個々の農家の現状に即した形で、導入の意思決定をしてもらう必要があります。数人～数十人の一スタートアップにそれだけの提案営業をできるマンパワーがないため、既存の農機販社、肥飼料卸や農協に代理店として協力いただく必要があります。先に述べたデザミス社は多くの協力会社を得ており、それがセンサーの販売台数につながっていると考えられます。

第2に、多くの作物においては年1回収穫というサイクルがあるため、開発、試験、改良、導入しての更なるデータ蓄積、というアグリテックの普及・改良サイクルもそれに順じざるを得ない面があります。これは、24時間常にトライ&エラーができる消費者向けソフトウェアや、常に同じ環境を再現しながら試験・開発ができる工業製品とは異なる制約であり、5～10年単位で辛抱強くサポートする存在が必要です。それは単に投融资や補助金だけでなく、取引先・ビジネスパートナーとしての支援、ユーザーとしての応援もそうでしょう。

ここでヒントになる事例が、北広島市の北海道ボールパークFビレッジにあります。こ

こには(株)クボタの農業学習施設もありますが、その中にハウス栽培向けの自動施肥・灌水システム「ゼロアグリ」があります(写真3)。これを開発した(株)ルートレック・ネットワークスは、2023年にクボタのグループ会社となりました。同社からすると、クボタが有する国内の圧倒的な販売網にゼロアグリを乗せることができ、そして販売のみならず資金面での強力なサポーターを得た、という捉え方ができます。

写真3 自動施肥・灌水システム「ゼロアグリ」



ゼロアグリ制御盤(写真上)と点滴灌漑設備(写真下)。見えない地中の水分量・養分量を分析し、作物にとって適時適量の水・養分を自動で与えることができる。

(写真提供：(株)ルートレック・ネットワークス)

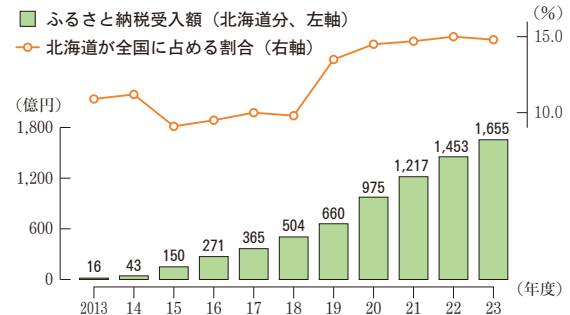
北海道は国内最大の農業生産地ですが、イノベーションが滞ればその地位の地盤沈下もありえます。一方で、本稿で申し上げたように新たな産業を北海道から展開できる可能性も大いにあります。関連産業や北海道・地域としての辛抱強い投資・パートナーシップに期待しています。

2023年度「ふるさと納税」実績（北海道分）

1. 都道府県別で本道は5年連続1位

総務省がまとめた2023年度のふるさと納税による寄付金の受入額（以下、寄付額）をみると、全国では前年比16%増の1兆1,175億円（過去最高）。都道府県別では、北海道は前年比14%増の1,655億円となり、5年連続の1位となりました。また、全国に占めるシェアは約15%と、ここ数年は概ね同水準で推移しています（図表1）。

図表1 寄付額・全国シェアの推移（道内計）



(出所) 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」を基に、道銀地域総合研究所作成

2. 人口1人当たりの寄付額では白糠町が最多

市町村別の寄付額を人口1人当たりに換算すると、白糠町を筆頭に小規模な自治体が上位に名を連ねています（図表2）。また、返礼品をみると、水産物や畜産物が主力となっており、本道かつ地域を代表する食資源への人気寄付額の押し上げにつながっているようです。返礼品の代表格であるホタテは、中国による水産物禁輸措置の影響を受け、輸出向け需要が大きく落ち込んでいます。こうした中、ホタテの産地に対する応援の意向が、返礼品を通じて代替販路の一翼を担っている側面も垣間見えます。

図表2 人口1人当たりの寄付額（金額順上位）

(単位：千円/人、人)

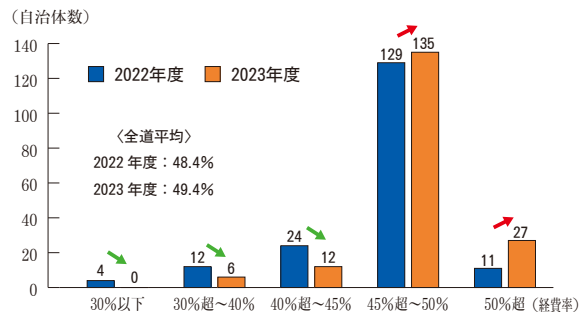
市町村	人口1人当たり寄付額	人口	主な返礼品
白糠町	2,354	7,127	いくら、ホッキ、牛肉
弟子屈町	1,061	6,640	ホタテ、カニ、ウニ
別海町	978	14,210	ホタテ、シマエビ、牛肉
紋別市	948	20,260	ホタテ、カニ、いくら
寿都町	748	2,694	いくら、ほっけ、うに
根室市	546	23,006	いくら、ホタテ
秩父別町	458	2,229	コメ、そば粉
鹿部町	318	3,570	たこ、つぶ貝、牛肉
上士幌町	308	4,784	牛肉、アイスクリーム
利尻富士町	286	2,194	昆布、あわび、たこ

(注) 各市町村の人口は2024年1月1日時点のもの。
(出所) 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」、「令和6年住民基本台帳人口」を基に、道銀地域総合研究所作成

3. 物価高に伴い、経費率は上昇傾向

道内では2023年度、寄付額が増加する中、ふるさと納税の募集にかかる経費が寄付総額に占める割合（以下、経費率）は49.4%と、前年比1.0ポイント上昇しました。経費率別の自治体数をみると、45%超の区分には162自治体が該当し、前年比で22ヵ所増加しました（図表3）。背景には、原材料コスト等の物価上昇に伴う影響もあると考えられます。総務省は2023年10月、経費を寄付額の5割以下にするようルールを厳格化しました。今後も物価高の影響が続くと予想される中、自治体にとって、返礼品の魅力度充実とコスト管理のバランス確保が、一層求められるでしょう。

図表3 経費率別にみた自治体数（道内分）



(注1) 自治体数は道内179市町村及び北海道の合計180となる。
(注2) 経費率 = (返礼品の調達に係る費用 + 返礼品等の送付に係る費用 + 広報に係る費用 + 決済等に関する費用 + 事務に関する費用 + その他) ÷ 寄付総額
(出所) 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果」を基に、道銀地域総合研究所作成

(伊藤 慎時)

調査ニュース (2024・9) NO.470

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先：伊藤)

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉